

平成 23 年度（創立 54 年度）事業報告

I 事業状況

◇一般事業

1. 私立学校教職員研修事業

(1) 研修委員会の開催

私立学校教職員研修事業を推進するため、委員会を 5 回開催し次の事項の協議決定と研修会の企画実施にあたった。

ア. 特別研修の実施

イ. 研究発表奨励補助金交付申請に対する審査決定

ウ. 公的機関主催の研修会等へ教職員派遣費補助金交付申請に対する審査決定

エ. 教科(6 部会)及び教科外(11 部会)の各専門部会並びに情報交換委員会の研修事業報告及び事業計画の承認

(2) 専門部会長会議の開催

各専門部会事業の反省検討、次年度の活動計画立案等のため、平成 24 年 3 月 27 日に開催した。

(3) 各種研修会等実施状況

ア. 特別研修（新任教職員研修会、初任者教員研修会、特別支援教育研修会、5 年教員研修会、10 年教員研修会、中堅教員研修会、リーダー研修会、人権教育研修会）の実施

イ. 教科部会〈6 部会〉（国語科、地歴公民科、数学科、理科、英語科、保健体育科）、教科外部会〈11 部会〉（学校経営、教頭、教育課程、生徒指導、学校教育相談、進路指導、学校図書館、初等教育、学校事務、防災安全教育、中学校教育）の各部会及び家庭科情報交換委員会が専門委員会等を開催し、部会の企画・運営のもと研修会を行った。

ウ. 実施した研修会は 43 回、参加した教職員は延べ 1,254 人であった。

(4) 自発的教育研究に対する奨励補助

ア. 研究発表等奨励補助

公的機関及び本会主催の研修会・各学校における研修会において、自己が研究した事項の発表を行った者に対して補助金を交付した。

第 48 回中地区私学教育研修会研究発表者 7,000 円×4 件 = 28,000 円

イ. 公的機関の主催する研修会等派遣費補助

文部科学省、日本私学教育研究所、私学研修福祉会、静岡県教育委員会等が主催する研修会、研究会、講習会、発表会、講座あるいは研究協議会等へ校長並びに教職員を各私立学校が派遣したのに対し、研修委員会が審査のうえ、派遣費の一部を補助交付した。

149 件 1,860,080 円

(5) 研修会記録のまとめと開示

研修会の実施報告を記録し、振興会ホームページに掲載するとともに、研修会参加者の事後レポートと併せて、冊子を作成し閲覧に供した。

2. モンゴル国県民交流団の参加

静岡県の要請で、知事を団長としたモンゴル国県民交流団を 7 月 27 日から 8 月 1 日まで派遣することになり、本会から役員、教諭と事務局の 4 名が参加した。

ドルノコビ県創立 80 周年記念式典に参加しながら、同県と観光・文化・教育・環境保護など交流と協力を内容とした友好協定を締結し、この間に知事、教育長、多くの県議会議員と意見交換を行った。

3. 高校生就職支援事業の実施

県の高中生就職支援キャリアカウンセラー配置事業費助成を受けて、本会が(株)東海道シグマと契約し、キャリアカウンセラーを希望する学校に派遣し、就職未内定の生徒等への指導と支援を行った。

派遣先 14校、対象生徒 延べ1,554人。

4. 私学教育振興のための事業

(1) 県内私学永年勤続教職員の表彰

- ・ 20年勤続 57人
- ・ 30年勤続 52人

(2) 資料の発行

- ・ 「静岡県私立学校 2012年版」
県内中学校、私立中学校のある市内の公立小学校等を中心に配付した。
- ・ 「2012年静岡県私立高校入試の手引き」
県内公私立中学校3年生に配付した。
- ・ 「2012年静岡県私立中学入試の手引き」
県内公私立小学校6年生に配付した。
- ・ 「就学支援金授業料減免制度ガイド」を県内公私立中学校3年生に配布した。

5. 私学会館運営事業

(1) 固定資産税の免除について

固定資産税の免除の申請を行った結果、今年度も引き続き免除された。

(2) 防災・管理について

「株式会社セコム」と委託契約し、体制を整えている。

消防設備の定期点検(年2回)を実施し、法令に基づき消防署の検査を実施した。

(3) 会館の清掃

「株式会社ランブル」と年間契約し、床清掃・窓ガラス清掃・エアコン清掃を定期的に実施するとともに毎日各階の清掃を行った。

(4) エレベーターの保守点検

「株式会社日立ビルシステム」と年間契約し、定期的に点検・整備を行った。

(5) 電気の保安点検

中部電気保安協会と年間契約し、定期的に保守点検を行った。

(6) 貯水槽の清掃

法定水質検査を含む貯水槽清掃及び消毒を行った。

(7) 自動ドアの保安点検

「株式会社ランブル」と年間契約し「ナブコシステム株式会社」が定期的に点検を行った。

◇振興基金事業

1. 基金造成事業

- (1) 業務方法書第27条により児童・生徒1人当たり月額40円、37法人(学校数、高校44校、中学校26校、小学校4校、児童生徒数37,842人)の負担金は全額完納された。その額は18,164,320円である。
- (2) 基金運用益より5,000,000円を基金へ繰り入れた。
- (3) 平成23年度末迄の基金造成額は、平成22年度末の実績額2,245,758,508円に、本年度組入額15,664,320円を加え、有価証券を時価評価すると基金総額は2,259,932,828円となった。
- 詳細は次のとおりである。

(単位：円)

項目	平成22年度末実績額	平成23年度組入額	平成23年度末実績額
会員負担金	986,036,308	18,164,320	996,600,628
会館減価償却引当預金		△7,600,000	
寄付金及び特別寄付金	5,619,900	0	5,619,900
入会金	500,000	100,000	600,000
基金繰入金	514,150,000	5,000,000	519,150,000
県補助金	733,000,000	0	733,000,000
合計	2,239,306,208	15,664,320	2,254,970,528
有価証券評価損益	6,452,300	△1,490,000	4,962,300
基金造成額累計	2,245,758,508	14,174,320	2,259,932,828

(備考)

平成23年度会員負担金のうち7,600,000円を減価償却引当預金に充当した。

2. 貸付事業

- (1) 本年度は、2法人へ貸付を実行した。
- (2) 会員の債務状況
- 1) 平成23年度貸付償還元金として215,760,000円(年次返還125,760,000円、繰り上げ90,000,000円)が償還された。
- (内訳) 平成13年度貸付金のうちより 6,000,000円
- | | | |
|--------|---|--------------|
| 平成14年度 | 〃 | — |
| 平成15年度 | 〃 | 40,000,000円 |
| 平成16年度 | 〃 | 35,000,000円 |
| 平成17年度 | 〃 | — |
| 平成18年度 | 〃 | 32,500,000円 |
| 平成19年度 | 〃 | 15,000,000円 |
| 平成22年度 | 〃 | 87,260,000円 |
| 計 | | 215,760,000円 |
- 2) 平成23年度貸付金利息収入として7,721,000円(年次返還7,635,000円、繰り上げ86,000円)の入金があった。
- 3) 会員は借入金の償還並びに利息の納入等、遅滞なく返済している。
- (3) 平成24年度各法人の事業計画及び借入希望額
- 平成24年1月現在で標記の調査を行ったところ、平成24年度に借入を希望する法人は1法人で借入金額は250,000,000円となっている。

3. 一般会計への繰入金支出

減価償却引当金 7,600,000 円を繰入支出し、この累計額は 53,200,000 円である。

◇退職基金事業（平成 24 年 2 月 1 日～3 月 31 日）

1. 公益社団法人への移行

公益社団法人への移行過程として、旧私学退職金社団を吸収合併してから移行申請をすることとなり、平成 23 年度は、理事会・総会の議決をもって所管の県教育委員会に 10 月 5 日付で合併申請をし、11 月 11 日に認可を得た。官報公示の後、平成 24 年 2 月 1 日付で法務局に新定款並びに新理事の登記を完了した。

よって、旧私学退職金社団は平成 24 年 1 月 31 日付けで会計の清算(決算)をし、残余財産は同額を本会が引き継いで現在に至っている。

その後、公益社団法人への移行申請は、新々公益法人会計基準に全面移行してこれに則って平成 24 年度当初予算を編成することになったことで、先述の合併後の定款では準備不足であった法人会計を整備する必要があるため、再度県教育委員会に定款変更申請を行って、本会の会計は、①振興基金会計②一般会計③退職基金会計と④法人会計として予算計上し、今後の申請には必要な補正予算のための理事会と総会に諮ることとしている。

併せて、退職基金事業のうち、当該年度末の退職者の退職資金は、その年度の会計に計上することとなったため、平成 23 年度会計のうち①平成 24 年 1 月末までの清算(決算)で 1,461,367,441 円②平成 24 年 2 月～3 月末の決算で 1,125,694,976 円の支出がされている。

2. 退職資金の交付事業

該当校	該当人数	交 付 額	備 考
校	人	円	
38 (0)	118 (0)	1,125,694,976 (0)	1 人平均交付額 9,539,787 円 平均勤続年数 20.6 年 最高交付額 21,780,000 円

() 内は死亡退職者数で、内数である。

3. 教職員に対する貸付事業

(1) 会員の債務状況

- 平成 23 年度貸付償還元金として 31,827 円が償還された。
- 平成 23 年度貸付金利息収入として 4,949 円の入金があった。
- 会員は借入金の償還並びに利息の納入等、債務について約定通り履行している。

4. 会員加入状況及び負担金の納入状況

年度	会員数		該当学校				教職員数	
	学校法人	私学団体	小	中	高	養護	(月平均)	(延人数)
22*1	37	3	4	25	42	1	2,145 人	25,745 人
23*2	37	2	4	25	42	1	2,127 人 (2,131 人)	4,255 人 (21,317 人)

*1 旧退職金社団 *2 ()内は旧退職金社団（平成 24 年 1 月末日現在）

本年度納入された負担金総額は、146,497,230 円（旧退職金社団の平成 23 年度負担金総額は 731,677,914 円）。

5. 教職員登録状況

年次	登録者数	教職員数			計	備考
		小・中・高	養護	私学団体		
	22年度末登録者数*1	2,144 人	10 人	6 人	2,160 人	内休職者 17人
	新規登録者数*2	4 (157)	0 (5)	1 (0)	5 (162)	
23年度退職者	退職資金交付者数	116 (174)	1 (0)	0 (0)	117 (174)	
	退職金未交付者数	1 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (5)	
	計	117 (179)	1 (0)	0 (0)	118 (179)	
	23年度末登録者数	2,126 (2,122)	14 (15)	7 (6)	2,147 (2,143)	内休職者 19名

*1 旧退職金社団 *2 ()内は旧退職金社団(平成24年1月末日現在)

6. 基金造成状況

◎平成23年度末基金造成額

会員負担金	146,497,230円
教職員登録料	3,000円
特別負担金	0円
県補助金	0円
計	146,500,230円

①

預託金利息	2,793円
有価証券等利息	9,187,780円
貸付金利息	4,949円
(収入計)	9,195,522円

退職資金	1,125,694,976円
管理費等	3,188,870円
(支出計)	1,128,883,846円

$$(収入計) - (支出計) = \Delta 1,119,688,324円 \quad \textcircled{2}$$

$$\textcircled{1} + \textcircled{2} \Delta 973,188,094円 \quad \textcircled{3}$$

◎吸収合併時の基金造成額	5,248,016,414円	④
◎平成23年度末の特定資産評価益	2,243,418円	⑤
◎平成23年度末の固定資産保有額	9,914,730円	⑥
◎平成23年度末までの基金造成額	③+④+⑤+⑥ =	= 4,286,986,468円

◇その他の事業

1. 「全国私学振興会連合会」との連携

中部ブロック会議

- 平成23年9月15日(木) 静岡「浜名湖ロイヤルホテル」で開催
理事長、(旧)社団理事長、事務局